

施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	都市建設部次長 岡本隆広
施策番号	52	施策名	地域の特性を活かし、調和のとれたまち	総合計画掲載頁	22
関係課名	都市計画課、公園緑地課、道路河川課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	・土地利用別面積 ・市民	対象指標名		単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
			①	市街化区域面積	ha	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
			②	市街化調整区域面積	ha	2,154	2,162	2,162	2,162	2,162	2,162
			③	人口	人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744
意図	土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る				成果指標名	①	市域に占める住居系用途面積割合				
					②	市域に占める農用地面積割合					
					③	市域に占める地域森林計画対象森林面積割合					
					④	市域に占める地籍調査済み等の面積割合					

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	市域に占める住居系用途面積割合	%	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3
	指標設定の考え方と把握方法	良好な住環境の確保指標として市街化区域内住居系用途の面積を把握							
②	市域に占める農用地面積割合	%	22.5	22.5	22.5	22.5	22.4	22.4	22.4
	指標設定の考え方と把握方法	調和のとれた土地利用の指標として農振農用地面積を担当課から把握							
③	市域に占める地域森林計画対象森林面積割合	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
	指標設定の考え方と把握方法	調和のとれた土地利用の指標として地域森林計画対象森林面積を担当課から把握							
④	市域に占める地籍調査済み等の面積割合	%	72.4	75.2	75.2	75.9	77.8	80.0	80.2
	指標設定の考え方と把握方法	まちづくりの基礎資源として地籍調査済み等の面積を担当課より把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	土地は限られた資源として認識し、土地利用計画に基づき周辺環境との調和を図りつつ効果的・効率的な利用に努める。			
	行政	地域の特色ある土地利用計画を尊重し実現に向けた支援と法手続きを行う。			
達成度評価	近隣との比較	本市の市域に占める住居系用途面積の割合は19.3%となっている。近隣市町との比較は、各市町における土地利用の方向性や動向、地形、面積規模の違いがあり単純比較はできない。			
	過去3年間の実績との比較	・「農振農用地」面積は、平成24年度から平成27年度の3年間で3ha減少している。 ・「地域森林計画対象民有林」は確保されている。 ・地籍調査は平成24年度から平成27年度の3年間で263ha増加している。			
現状と課題	◆成果指標①から③は横ばい、もしくは、ほぼ横ばいの割合となっている。 ◆農振農用地は割合には余り反映されていないが、1ha/年程度減少している。 ◆地域森林計画対象民有林は保全されている。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取組	◆「まちづくり土地利用条例」及び「まちづくり基本計画」により適正な開発指導を行い、秩序ある土地利用を図る。 ◆自然環境の保全と共生を前提とした効率的な土地利用を図る。 ◆災害時のスムーズな復旧・復興や土地の有効活用を促進するための基礎資料となる地籍調査事業を計画的に進める。				
	(29年度の取り組み) ・農振農用地については、ひきつづき優良農地として転用を極力抑制する一方、市街化調整区域内の地区計画ガイドラインにより住宅地、工業地の適正な立地誘導についても指導し、メリハリのついた土地利用を図る。 ・地域森林計画対象民有林は、山地災害防止、快適な環境形成など多様な機能を持ち、本市における貴重な緑であるためひきつづき保全管理に努める。				
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成27年度市民アンケート調査による